

MSI Marine News

トピックス

●海上保険の総合情報サイト **MARINEN@vi** もぜひ、ご覧ください。(http://www.ms-ins.com/marine_navi/)

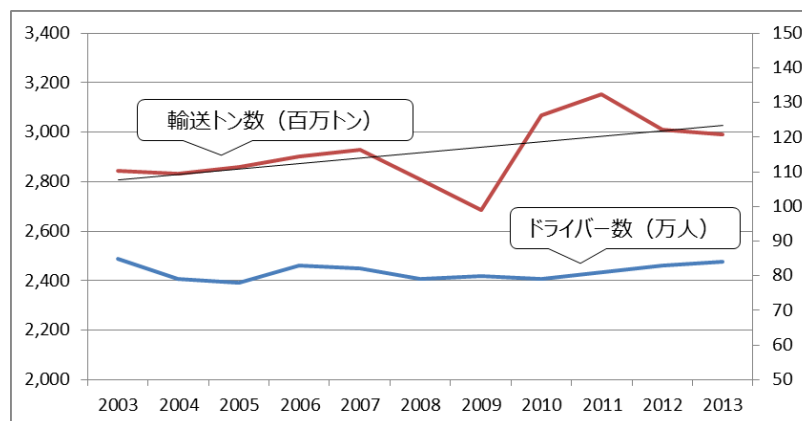


「物流分野における労働力不足対策アクションプラン」について

1. 現状

昨今、トラック運輸業界においては、労働力不足が深刻な問題となっており、中長期的に安定した物流機能を提供するための対策が急務となっています。ネット通販の発展等に伴い、宅配便等の物流サービスは私たちの生活にますます身近なものとなっていますが、近い将来、ドライバー不足により現在のように迅速な配達サービスを受けることができなくなるおそれがあります。

下のグラフからは、トラック輸送量が右肩上がりで増加する一方、ドライバーの数は横ばいであることがわかります。



(出典：全日本トラック協会)

2. 課題

現在、トラックドライバーは中高年の男性労働力に大きく依存しており、今後定年による大量退職が進むことが予想されます。国民生活や経済活動に不可欠な物流機能を維持するためにドライバーを安定的に確保していく必要があります。

一方で、トラック運輸業界は厳しい労働環境のイメージが強く、これも人手不足の大きな一因となっています。

このため、就業環境を改善し、就業先としての魅力を高めるとともに、高齢者や女性の活用も含め、必要な人材を呼び込み、育成し定着させていく必要があります。

3. 国土交通省による「物流分野における労働力不足対策アクションプラン」

このような状況を踏まえ、国土交通省は、トラック運輸業界の労働力不足に対応するためには、中長期的観点から抜本的な対策を講じる必要があるとして、2015年3月「物流分野における労働力不足対策アクションプラン」を発表しました。同プランの概要は以下の通りです。

(1) 新規就業の促進と定着率の向上

アクションプランでは、これまでトラック運輸業界への就業が少なかった女性、高齢者にも就業しやすい魅力的な環境の整備が必要だとしています。所得の向上を図るほか、重量物の手荷役など体力を要する労働負担の軽減等を進め、働きやすい就業環境を実現します。また、新卒や転職希望の若者の就業促進のために、ITを活用した情報発信など積極的なアプローチが必要だとしています。また、根強い先入観を払拭して、物流業界に対するポジティブなイメージの醸成を図るため、ホームページの充実化や各種イベント実施の他、子どもの頃から物流について理解を深める機会を増やすなど、教育現場との連携を進めるとしています。

(2) 物流の効率化・省力化

国民生活や経済活動に不可欠な物流機能を安定的に維持するためには、就業の促進と定着率の向上に並行して、物流の効率化・省力化を進めていくことが必要とされています。
アクションプランでは以下の4つの施策が示されました。

①大量輸送手段の活用

- ・トラック輸送から鉄道や船舶による輸送への移行（「モーダルシフト（※1）」）の促進

②オペレーションの効率化

- ・荷主企業と物流事業者による共同配送（複数の荷主と輸送業者が協力するなどして、効率的に集荷や配達を行うこと）
- ・走行距離の削減（再配達の削減、物流施設の整備・集約、海上コンテナのラウンドユース（※2））
- ・待機時間等の短縮（出入庫に際しての待機・荷卸し等の付帯作業やコンテナターミナルのゲート前の待機に要する時間等の短縮）

③物流に配慮した建築物の設計・運用

- ・荷捌き場（※3）の天井の高さ不足によるトラックの駐車への支障、荷捌き場・駐車場のスペース不足、貨物用エレベーター不足等、物流の効率化を阻害している要因を洗い出し、建築物の設計・運用に反映

④輸送能力の向上

- ・トラックの大型化、連結化によるドライバー1人あたり輸送量の向上(増大)

※1「モーダルシフト」

トラックによる貨物輸送を、大量輸送が可能な海運または鉄道に転換すること

※2「コンテナのラウンドユース」

輸入コンテナの荷卸後、空いたコンテナを輸出の荷積に継続して利用すること

※3「荷捌き場」

倉庫や物流センターなどで、貨物の仕分けや整理を行う場所のこと

(3) 今後の目標

アクションプランでは、2015年度から2017年度までの3か年計画として、官民の関係者が講じるべき施策を取りまとめ、以下の数値目標を設定しました。
数値目標を達成するために、多様な関係者間の連携を促すための取組みを積極的に展開していくとしています。

	現状	2017年度
女性ドライバーの人数	約20,000人	約30,000人
鉄道による貨物輸送	187.0億トンキロ	210.8億トンキロ
内航海運による貨物輸送	333.0億トンキロ	354.5億トンキロ
荷主企業におけるモーダルシフトの取組率	31.3%	40.0%以上
100系コンテナ貨車(国際海上コンテナの輸送に対応)のJR貨物における保有割合	74.5%	89.1%
荷主企業における共同配送の取組率	30.8%	40.0%以上

<参考文献一覧>

国土交通省HP <http://www.mlit.go.jp/>

全日本トラック協会HP <http://www.jta.or.jp/>

以上